

相次ぐ大規模な水害

写真は毎日新聞 8 日夕刊 1 面。「岐阜で大雨 飛騨川氾濫」と大きな見出し。8 日朝、岐阜県と長野県に大雨特別警報が出たことをテレビが伝えていた。

かつて飛騨川沿いの「国鉄官舎」に住んでいたことがあり、朝から気になっていた。親父が国鉄マンで、飛騨高山、飛騨一宮、下油井、そして長良川沿い郡上八幡近く深戸の官舎で暮らしたことがある。郡上高校の時代である。飛騨川が氾濫したことは記憶にないが、夏のバス転落事故は忘れられない。下油井近くの飛騨川の重大事故であり、大学時代だった。

このところ毎年のように、大規模な水害が連続している。写真の日本経済新聞 7 月 8 日朝刊のように、とりわけ九州の被害が目立つ。記事を抜粋したい。

今回、大きな被害が出た球磨川流域は、事前に浸水が予想されていた地域だ。近年は気候変動の影響で水害が多発している。1976～85 年と 2010～19 年を比べると、1 時間に 50 ミリ以上を記録する激しい雨の発生回数が 1.4 倍に増えた。土砂災害の件数も 1990～2009 年までの年間平均が 1000 件程度なのに対し、10 年以降は 1500 件だ。

河川改修や堤防のかさ上げなどに使う国の治水予算はかつてより低水準だ。00 年度ごろまでは年 1.3 兆円程度に達することもあったのに対し、現在は 1 兆円を少し超える水準にとどまる。少ない予算を効果的な対策に結びつけられていない。

被害は今回の熊本県に限らない。約 100 人の死者を出した昨年の台風 19 号では、都心部で人的被害が抑えられた一方、宮城や福島、長野では堤防の決壊によって甚大な被害が出た。特に地方ほど被害が大きくなる傾向が目立つ。

公共事業予算の大幅な積み増しが見込みづらい中、重要性を増すのはハード整備とソフト対策を組み合わせることだ。ハード面ではダムや堤防といった巨額の費用と期間が必要な施設だけではなく、貯水池や避難施設も整備する。ソフト面は土地の利用規制やハザードマップに沿った街づくりも含め、複眼的に非常時に備える。国もようやくハード偏重を改め、避難体制の強化も含めた「流域治水」を重視する姿勢を探り始めた。九州大学の島谷幸宏教授は「これまで治水の専門家で議論をしてきた。これからは都市計画などの専門家とも議論するなど総合的に考えていく必要がある」と話す。

(2020 年 7 月 11 日)



大規模な水害が相次いでいる

	九州北部豪雨	西日本豪雨	台風19号	熊本豪雨
時期	2017年7月	18年7月	19年10月	20年7月
死者数	40人以上	200人以上	100人以上	50人以上
水害被害額	1900億円	1兆1580億円	未公表	未公表

(出所)国土交通省、内閣府

